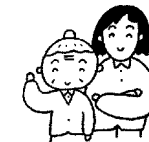


12月議会 一般質問

安心できる介護保険制度になるよう見直しを

12月議会において、日本共産党羽村市議団の3名は、福祉・子育て支援・雇用・平和など、さまざまなテーマについての質問や議論を続けています。今回は、5日(金)に鈴木たくや議員がおこなった一般質問のうち、介護保険制度についての質疑の内容をお伝えします。



<鈴木> 介護保険制度は3年ごとに見直しが見込まれることになっており、来年4月がそれにあたります。

この間、「必要な介護が受けられない」、「保険料が高すぎる」、「介護従事者の労働条件の悪さ」などの問題点や、家族の介護のために離職した人が年間14万8千人にのぼることが報告されています。

このままでは、「保険あって介護なし」という状態になりかねず、市民が安心できる介護保険になるよう見直しが必要です。

目の前に迫った見直しにむけて、市がどのような制度の変更と対策をとろうと考えているのか伺います。

保険料の値上げはおこなうべきでない

<質問：鈴木> 介護保険料は値上げをおこなわず、負担能力に応じたものにすべきです。そのためにも、

積み立てられている基金をとりくずし、保険料の軽減につかうべきではないか？

保険料の段階をきめ細かくし、低所得者に配慮したものとすべきではないか？

市独自の低所得者対策をより充実し、支払いつづけられる介護保険料にするべきではないか？

介護保険の基金は、今年度末で約9900万円が積み立てられる予定です。現在は所得に応じて保険料は6段階に分かれています。

<答弁：市長> 現在、審議会の中で、基金の活用や保険料の設定のあり方など、様々な視点から審議が進められておりますので、その答申の結果を見定めて、市としての対応を決定していきたいと考えております。

鈴木議員が保険料の値上げをおこなわないことを求めたのに対し、市長は、具体的な答弁を避けました。

鈴木議員は、羽村市が集めた高齢者アンケートで、保険料負担を重く感じている高齢者が増えている実態をしめしながら(表1)基金の活用や、保険料の段階を所得に応じてきめ細かく設定することを再度求めました。

市側は、「基金はできるだけ活用したい」「低所得者の負担をおさえたい」と答弁し、鈴木議員が求める方向で、保険料負担のあり方について考えていることを答弁しました。

(表1) 羽村市の高齢者アンケートから

		平17年	平20年
Q. 介護保険料負担の家計への影響は？	大いに負担かかる	25.0%	→ 31.8%
	やや感じる	43.2%	→ 44.1%
	以前とそれほど変わらない	14.9%	→ 10.6%
	あまり変わらない	8.5%	→ 6.5%

必要なサービス受けられない市民に、生活援助サービスなど独自の制度を

<質問：鈴木> 必要な介護サービスが受けられない市民にたいして、生活援助サービスなど(渋谷区などで実施)を市独自でおこなうべきではないか？

<答弁：市長> 「要支援」などの方には、本人の「できる能力」を活かし、重度化の防止を図っていただくことが重要となっておりますことから、公的制度として生活援助などの介護サ-

ビスを行うことは考えておりません。

鈴木議員は、制度のはざままで必要なサービスが受けられない市民にたいして、渋谷区などで実施している独自サービスの実施を求めました(表2)。これに対し市長は、行なう考えはないと答弁しました。

鈴木議員は市のアンケートの中でも「利用したいサービスが保険外のために(受けられるサービス量まで使っていない)」と答えている高齢者が増えていることや(表3)、市内の高齢者の実態を紹介しながら、再度実施を求めました。市側は実施する考えがないことを繰り返しました。

(表2) 渋谷区の独自サービス

介護予防サービスの時間延長
生活援助サービス
外出介助サービス
高齢者世帯援助サービス

(表3) 利用したいサービスが保険外のため、支給限度額まで活用していない人(高齢者アンケートから)

(平17年) 7.9%
(平20年) 16.6%

来年4月からの介護保険料について、市民の負担が極力増えないよう検討していくことを市が答弁したのは大きな成果です。また、必要なサービスが受けられない問題の解決のためには、市民の実態を市へ伝え、ねばり強く要求を続けていく必要があります。安心できる介護保険制度となるよう、ひきつづき取り組んでいきます。

日本共産党羽村市議団